

親子関係と子どもの学習行動

—「子ども生活実態基本調査」(2004年・2009年)の結果から—

○佐藤 昭宏 (ベネッセ教育研究開発センター)
 邵 勤風 (ベネッセ教育研究開発センター)
 宮本 幸子 (ベネッセ教育研究開発センター)

第1節 問題の設定

保護者の家庭教育と子どもの学力が関係していることは、これまでの多くの研究で実証されてきた(例えば、耳塚2007、吉川2009など)。社会階層の高い保護者は、学習の大切さを子どもに伝え、積極的に教育投資を行う。その結果、子どもは高い学力を獲得し、それらが子どもの将来的な地位達成を左右する、というものである。なかでも本田(2008)は、母親の子育てのあり方を「きっちり」子育てと「のびのび」子育てに分類し、家庭の社会階層によってどのような子育てに重点をおくかが異なり、相対的に、母親学歴が高い層で「きっちり」子育てスコアが高くなり、母親学歴が低い層で「のびのび」子育てスコアが高くなる傾向を指摘している。ただし、上述した子育てのあり方が、近年どのように変化してきたかについては言及されていない。

そこで本報告では、ベネッセ教育研究開発センターが2004年(第1回調査)、2009年(第2回調査)に実施した「子ども生活実態基本調査」のデータをもとに、家庭における保護者の子どもへの関わりと子どもの学習行動の関係の変化について分析を行う。報告の流れとしては、まず、この5年間で家庭での親子の関わりがどのように変化してきたかを明らかにし、次に親子関係と子どもの学習行動の関係について分析する。そして最後に結果の考察と今後の課題を提示する。

第2節 調査の背景と意義

「子ども生活実態基本調査」は、子どもたちを取り巻く社会状況や教育環境が変化する中で、子どもたちの生活全般に関わる意識や実態を捉えることを目的に実施したものである。小学4年生から高校2年生までの子どもたちにほぼ同一の項目で調査を実施しているため、子どもたちの生活に関する意識や実態が、発達段階によってどのように違っているのかを把握することができる。また子どもの基本属性だけでなく、保護者の属性もたずねているため、さまざまな属性ごとに子どもの特徴を抽出することもでき

る。本調査は2004年に第1回調査を実施しており、経年での比較ができるよう設計されている。

子どもや青少年を対象とした調査は、文部科学省をはじめ、各都道府県や大学、民間団体などで多数行われているが、単年度調査や対象年齢が限定されているものが多く、経年で子どもたちの生活の変化を比較することのできる研究蓄積は十分ではなく(東京都は過去に「子ども基本調査」を3年ごとに8回の調査を実施していたが、平成10年に終了している)、継続的に子どもの実態や意識を捉えていくことは意義があると考えられる。

ただし、子ども対象の調査であるため、保護者に関するデータが実際の状況と異なっている可能性があることを考慮しつつ、データを解釈する必要がある。例えば、第1回調査、第2回調査ともに「お父さんは大学や短期大学を卒業している」と回答した小学生・中学生の比率は、3割から4割であり、実態より少なめに現れている可能性が高い。ただし、第1回調査と第2回調査で、親学歴に関して過度な数値の変化は確認されなかったため、子どもたちの間の認知レベルに大きな変化はないと考えられる。よって経年比較に耐え得るデータであると判断した。

第3節 調査概要

—調査対象・サンプル抽出・調査項目—

本調査は、ベネッセ教育研究開発センターが2009年の8月～10月にかけて行った。調査は全国の小学4年生から高校2年生を対象に行っているが、本報告では、そのうち小学生と中学生のデータを使用する。サンプルの抽出は、市区町村の人口密度と人口規模を考慮して、3つの地域(大都市、中都市、郡部)に区分し、その地域区分の中からランダムに市区町村を抽出、さらに選ばれた市区町村の中からランダムに学校を抽出した第1回調査の調査校に対して第2回調査を依頼し、入れ替えの必要がある学校については市区町村の人口密度や人口規模を考慮したうえで有意に抽出し、追加している。調査は学校通しで行い、有効回収数は合計13,797名であった(小中高全体サンプル数)。調査項目

としてはふだんの生活の様子に親や友だちなどのまわりの人々との関係、学習に対する取り組みや動機など基本的な質問項目を幅広く質問している。

第4節 主な調査結果

1) 特に非大卒の母親において、親子の会話量が増加し、かかわり方が密接になった(表1)

学歴別による親子の会話量やかかわりの差は依然みられるが、特に非大卒層の母親で親子の関わりがより親密になり、2004年に比べ大卒母親との差が小さくなった。また母親の就業形態別では、常勤の母親で親子の関わりが増加している傾向が確認された。

2) 教育投資(学習塾通いなど)面では母親学歴による格差は拡大した

上述した親子の会話量やかかわり面では、一部、母親の学歴による格差が縮小している傾向が確認されたが、「学習塾に通っている」など教育投資の面では2004年よりも格差が拡大する傾向にあることが確認された。

3) 親子の会話頻度や関わり方が子どもの学習や成績に影響を与える

保護者の学歴を統制しても、親子の会話量や子どもへのかかわり方が子どもの成績に影響を与えることが明らかになった。親密な親子関係を築いている子どもほど、学習時間が増加する、また成績が高い傾向が明らかになった。ただし、子どもの学校段階によってその効果には違いがあるため、子どもの発達段階に合わせて親子のかかわり方を変えていく必要がある。

第5節 分析結果と考察

本報告で明らかになった知見は以下の通りである。

1) 階層による親子のかかわりの差は依然残っているが、この5年間では非大卒の母親層で肯定的な親子のかかわりがもっとも増加しており(同時に否定的なかかわりは減少)、一部で大卒の母親層との親子のかかわり差が縮小するような傾向が確認された。このことから、これまでそうした親子関係が相対的に見出されないと想定されてきた層でも、親子関係に気を遣うようになっている可能性がうかがえ、単純な二極分化では語れない点に留意する必要がある。

2) 保護者の学歴を統制しても、子どもの成績に対する親子の会話量や親子のかかわりの影響は残る。このことは親子のかかわりが、保護者の学歴によらず、子どもの成績に好影響を与える可能性を示唆する結果である。しかし一方で、本田(2008)が指摘するように、これらの結果がさらなる母親の子育ての負担を強いかねないとも考えられる。差が縮まった親子関係のなかで、今後親の影響はどのようになっていくのか、またそれらをどう考えるか、という点は今後の重要な課題である。

(詳細は、当日に資料と合わせて報告する。)

<参考文献>

- 1) 本田由紀(2008)『家庭教育』の隘路 勁草書房 168-176.
- 2) 吉川徹(2009)「学歴分断社会」筑摩書房
- 3) 耳塚寛明(2007)「小学校学力格差に挑む だれが学力を獲得するのか」『教育社会学研究』80:23-39.

表1 「親とのかかわり」の経年比較(母親学歴別、中学生データ)

			あてはまらない	あてはまる
「勉強を教えてくれる」	母非大卒*** ガンマ係数0.132	2004年	69.1	30.9
		2009年	63.1	36.9
	母大卒*** ガンマ係数0.151	2004年	54.3	45.7
		2009年	46.6	53.4
「いいことをしたときにほめてくれる」	母非大卒*** ガンマ係数0.203	2004年	48.8	51.2
		2009年	38.7	61.3
	母大卒*** ガンマ係数0.150	2004年	40.8	59.2
		2009年	33.8	66.2
「悪いことをしたときにしかってくれる」	母非大卒*** ガンマ係数0.175	2004年	33.2	66.8
		2009年	25.9	74.1
	母大卒*** ガンマ係数0.086	2004年	26.3	73.7
		2009年	23.1	76.9
「困ったときに相談にのってくれる」	母非大卒*** ガンマ係数0.197	2004年	62.7	37.3
		2009年	53.0	47.0
	母大卒*** ガンマ係数0.116	2004年	56.4	43.6
		2009年	50.6	49.4
「あなたのことを大人として扱ってくれる」	母非大卒*** ガンマ係数0.206	2004年	89.1	10.9
		2009年	84.3	15.7
	母大卒*** ガンマ係数0.142	2004年	86.4	13.6
		2009年	82.6	17.4